

国立大学法人九州工業大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州工業大学は、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とし、理工系の国立大学として、ものづくりに関する教育研究や地域での環境重視の高度技術を持った産業人の育成等、地域の特色を活かした個性豊かな大学を目指し、アクションプランを策定するなど教育、研究、社会貢献等にわたる重点施策を実施している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学生の学習自己管理能力を向上させるための自己評価システムや出席管理システムの活用、全体的な教育の質の向上のための優れた評価を受けた授業を表彰する制度の活用、ネットワークを駆使した附属図書館のインフラストラクチャの整備等の取組を行っている。

研究については、社会が求める問題の解決を中核とする研究課題の重点化を推進するための先端金型センター、エコタウン実証研究センター及び宇宙環境技術研究センターを立ち上げ、新技術を創成するとともに、インキュベーション施設の設置によるベンチャー育成や起業家への支援等を積極的に行っている。

社会連携・国際交流等については、出前講義やジュニアサイエンス・スクール及びスーパーサイエンス・ハイスクールの実施・支援、社会人対象の先端技術講習会等の開講、外国人研究者及び留学生を積極的に受け入れるための国際戦略経費の新設及び国際交流資金の設立等の取組を行っている。

業務運営については、「教育」、「研究」、「社会貢献」、「管理運営」の項目についての教育職員評価を実施し、賞与等の処遇に反映させている。また、事務職員についても、事務組織評価及び事務職員評価を本格実施し、賞与等の処遇に反映しており、評価できる。

財務内容については、学内事務支援体制の強化を図り、研究サポート事前調査事業や大型外部資金獲得のための学内説明会を実施するなど、産学連携による外部資金獲得増加策を実施しており、外部資金獲得額が増加している。

自己点検・評価及び情報提供については、「教育、研究、社会連携・国際交流に関する自己点検・評価報告書」に基づき外部評価を実施し、その報告書を関係各方面に配布するとともに、ウェブサイト上にも公開するなど、積極的に情報提供を行っている。

施設設備の整備・活用等については、「施設の有効活用に関する指針」を策定し、「スペースチャージ制度」を導入し、生じた空きスペースを教育・研究の重点プロジェクトに優先使用させるなど、必要に応じて施設を有効利用できる体制を確立している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「学生には、大学における学習に取り組むにあたっての明確な目的意識と勉学への動機付けを身に付けさせる」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラム3件、特色ある大学教育支援プログラム1件を活用し、より明確な目的に基づいた実践教育を実施していることは、学生の学習に対する明確な目的意識と勉学の動機付けについて効果を上げている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「学習・教育目標に合致した人材を育成するため、教職員の適切な配置を図る」について、全学部と研究科で教職員の適正配置を検討、部局執行部に人事検討委員会等を設置し、採択されたプロジェクト等に対し教員を配置していること、また、教育機能と研究機能の組織的な充実を目指した大学院・学部の改組計画を平成18年度に検討し、教育・研究機能の向上を図っていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「教育方法等の改善のためにフィードバックする教育点検システムを、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する」としていることについて、優れた評価を受けた授業を表彰する制度「Lecture of the Year (LOY)」において、被表彰者が模範的授業を公開し、他の授業への改善に協力することは、全体的な教育の質の向上に結びついている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「成績不振者及び不登校学生を早期に発見し、必要なケア（勉学上の指導）を行うためのシステムを構築する」について、学生の自己評価システムと出席管理システムを活用した取組を実施し、学生の学習自己管理能力を向上させることに効果を上げ、特に自己学習評価シートにおいては、この取組が高く評価されており、特色ある大学教育支援プログラムの採択に結びついていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「自分の専門分野において情報技術を駆使することのできる能力を養う」について、両学部ともに、1～4年次にわたり情報科目を強化・充実し、また、自己学習環境を十分整備し、教育効果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「卒業生を「国際的に通用する技術者」として社会に出せる教育体制を整備する」としていることについて、情報工学部の全学科で日本技術者教育認定機構(JABEE)認定を受け教育を実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「大学院課程においては、産学連携に基づく関連企業からの社会人学生の受入れ、大学間交流協定の締結校からの留学生の受入れ等を促進する」について、再チャレンジ・プログラムや学び直しプログラム、海外の大学との間での学生の相互派遣等に活発に取り組むなど、平成19年度特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費」で学び直し支援プログラム5件の採択につながった教育効果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「電子ジャーナル等の整備、ウェブサイトを用いた学術情報の活用・提供等附属図書館の電子化を推進する」について、電子ジャーナルの安定した供給の実現、二次文献資料のポータルサイトの整備により、教育・研究支援組織としてより効果的なサービスが可能となっていること、及び国立情報学研究所の平成 19 年度コンテンツ基盤共同構築事業の採択につながっていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「就職指導と就職活動支援の体制の整備・充実を図る」について、学科、学部及び大学レベルの 3 段階で実施し、卒業・修了生の高い就職実績を上げ、社会から高い評価を受けていることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4 項目）のうち、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6 項目）のうち、2 項目が「非常に優れている」、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「社会が求める問題の解決を中核とする研究課題の重点化を推進する」としていることについて、平成 16、17 年度に 6 つの研究センターを立ち上げて課題に取り組み、その中でも先端金型センター、エコタウン実証研究センター及び宇宙環境技術研究センターで評価の高い研究を行っていることは、優れていると判断される。

- 中期計画で「各研究科が連携して、国の重点4領域」において、「研究プロジェクトを平成21年度までに、延べ5件以上立ち上げる」としていることについて、6研究センターを立ち上げ、6件を上回るプログラムに取り組み、その中で21世紀COEプログラム「生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界」、「可視光応答型選択的光触媒システム」、及び知的クラスター創成事業「北九州ヒューマンテクノクラスター」の取組で、融合分野の創出や教員連携の活性化の成果、新技術を創成していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「地方に位置する大学における知的財産本部のモデルとなるシステムを構築する」としていることについて、平成18年度に地域共同センターと知的財産本部の機能を統合した産学連携推進センター等を設置して活動し、平成18年度特許出願件数実績、特許ライセンス実績で、国立大学中でそれぞれ11位、9位と成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「教職員及び学生に対する起業家育成教育を実施する」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラムを活用した技術者教育を実施すること等により、大学発ベンチャー企業数が着実に増加し、平成18年度で42社（全国の大学の中で9位）に達していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「ベンチャー意欲をもつ学内外の人材のための環境を整備する」について、飯塚キャンパスにインキュベーション施設等を設置してベンチャー育成や起業家への支援等を積極的に行い、大学発ベンチャー企業数を増加させていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「北部九州地域の課題を解決する研究プロジェクトを立ち上げ、学外機関と一体となって課題の解決に当たる」について、自動車、半導体、情報、環境、ロボットの5分野で研究プロジェクトを立ち上げて課題に取り組み、その中でも知的クラスター創成事業において中核機関として成果を上げ、第Ⅱ期創成事業「福岡先端システム LSI 開発クラスター」に多数の教員が参画・活動していること、及び経済産業省中核人材育成事業により5プロジェクト（全国の大学で最大）の社会人等の人材育成事業に取り組み、地域の中小企業の育成に成果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「広報活動を強化し、研究活動及び成果を社会に公表する」について、東京シンポジウムを平成17年度から3回開催していること、及び研究活動を一般の人が理解できるように『九工大世界トップ技術』を6,000部発刊、公表していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「知的財産権の出願件数を平成15年度に比較し、50%増加させるよう最大限努力する」としていることについて、知的財産権の出願件数が、平成15年度の2件と比べ、平成19年度86件と大幅に上回って増加していることは、特色ある取組であると判断される。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会連携・国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会連携・国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「科学技術教育・先端技術を活用した教育を小・中・高等学校等へ提供」としていることについて、毎年 80 件程度の出前講義やジュニアサイエンス・スクール及びスーパーサイエンス・ハイスクールを実施又は支援し、大学の施設及び研究内容を公開することで科学技術立国を支える人材育成に貢献していることは、優れていると判断される。
- 中期目標で「社会人の再教育を拡充する」としていることについて、学内施設及び学外施設を活用して、社会人対象の先端技術講習会等を多数開講し、また、経済産業省中核人材育成事業として5件実施していることは、社会人の再教育に貢献している点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「民間機関を会員とする九州工業大学支援クラブ（仮称）を設立し、技術指導及び産学連携の充実を図る」について、三木会を開催したほか、九州工業大学技術交流会（キューテック・コラボ）や8つの研究会を設立し、また、チャレンジ・サポート事業等を設置し、33件の共同研究を支援して地域産業界等との連携を強化していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「北九州市の知的クラスター」を通して「地域及び産業界と強力な連携を図る」としていることについて、「システム LSI を軸とした新産業の創成」において研究成果を上げ、「福岡先端システム LSI 開発拠点構想」として平成 19 年度に第Ⅱ期知的クラスター創成事業に採択された成果を得ていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「外国人研究者及び留学生を積極的に受入れる」について、国際戦略経費の新設及び国際交流資金等を設立し活動していること、及び生命体工学研究科が北九州市立大学と早稲田大学とともにアジア人材資金構想・高度専門留学生育成事業に採択され、留学生の受入れにより効果のあるサービスや特別プログラムを提供していることは、特色ある取組であると判断される。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員については、平成 18 年度より「教育」、「研究」、「社会貢献」、「管理運営」の項目についての教育職員評価を実施し、評価結果を踏まえ、改善を要すると判断された教育職員に対しては、改善計画書を提出させるとともに、優良な教育職員については、賞与等の処遇に反映させている。事務職員の人事評価システムについては、平成 19 年度より事務組織評価及び事務職員評価を本格実施し、その結果に基づいた個人評価と昇給・ボーナスの査定を実施しており、評価できる。
- 平成 19 年度において中期計画の多くの事項に対して年度計画を設定することが適切と思われる事項が多く見受けられるが、中期目標・中期計画に対応した年度計画を設定し、中期目標達成に至る道筋を社会に広く示しつつ、計画的な業務の推進に努めることが期待される。
- 日給月給制の週 40 時間勤務の職員を退職金・賞与相当額を加味した年俸制へ移行し、大幅な勤怠管理事務・給与事務の省力化・簡素化が実現されている。
- 全学統合 IT 管理システム（統合認証システム）に係る整備計画を策定し、平成 20 年度からの導入に向けた準備が行われている。
- 学術機関として特色ある研究方針とその実現のためのマネジメント戦略を構築するため、全学的な組織として「研究戦略室」を設置し、大型外部資金公募情報の収集強化及び学内周知、戦略的促進研究領域の検討、学内研究グループの形成促進、事務支援機能の強化等の各項目を含んだ研究マネジメント方針を平成 18 年度に決定している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 大学院博士課程において、平成 19 年度の学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 39 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教職員の人事評価に関して先進的な取組が行われていること、大学院博士課程において平成 19 年度の学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学内予算を配分するに当たり、①予算の透明化につながる支出項目に分類し、事項ごとの節約意識を明確にする取り組みを推進、②予算と決算が可能な限り連携するよう配慮、③教育、研究、運営等に関する全学経費化を推進、④全学的及び部局ごとに、重点化して使用する予算を戦略的な経費として新設する方針に基づき、予算項目を「人件費」、「教育研究費」等の 8 項目に大分類し、予算措置の適正化を図っている。
- 研究サポート事前調査事業や大型外部資金獲得のための学内説明会の実施、ウェブサイトを利用した競争的資金情報の提供、科学研究費補助金の申請書類の注意事項を記載した申請書類例の公表、研究資金提供機関との連携による申請支援活動等、外部資金の獲得に取り組んだ結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 19 年度で 14 億 3,205 万円（対平成 15 年度比 6 億 1,218 万円増）に増加しており、外部資金比率は 13.8 %（対平成 16 年度比 3.4 %増）となっている。
- 物品の一括購入、余裕金の運用、講習料の増収、保有する機器の学外者への開放等、経費の抑制、資産の運用管理に関する改善が行われている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 業務支援の体制として、システムの専門家を技術職員として採用し、教員情報データベースを稼働させるとともに、組織情報データベース、中期目標・中期計画データ

ベースを構築し、稼働させている。

- 「教育、研究、社会連携・国際交流に関する自己点検・評価報告書」に基づき外部評価を実施し、その報告書を関係各方面に配布するとともに、ウェブサイト上にも公開し、学内外に周知している。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「施設の有効活用に関する指針」を策定し、「1 年単位の全学的な施設のレンタル制」、「共有する室以外を有料とするスペースチャージ制度」及び「スペース管理システム」を導入し、運用をするとともに、「スペースチャージ制度」の導入により生じた空きスペースを教育・研究の重点プロジェクトに優先使用させるなど、必要に応じて施設を有効利用できる体制を確立している。
- 施設の維持管理を想定した経費を修繕周期・修繕率表に準じて算定し、施設マネジメントに必要な経費を明確にするとともに、施設維持管理経費を、事後保全費、予防保全費、役務費、予備費に分類し、教育研究環境の整備に関する緊急性、必要性、長期的な経済性に基づき運用する体制を構築している。
- 情報モラル・セキュリティ向上のため、学生及び職員を対象にした情報モラル・セキュリティ向上週間の設定、全学共通の情報モラルパンフレットの作成、情報セキュリティ対策やサイバー犯罪等に関する講演会の開催等の取組を実施している。
- 化学物質安全管理支援システムを円滑に運用するため「九州工業大学における毒物および劇物の取扱要項」、「九州工業大学化学物質安全管理支援システムの運用について」を制定している。
- 研究費の不正使用防止のため、研究活動における不正防止に関する規程を制定するとともに、科学研究費補助金の不正使用防止及び内部監査等に係る学内説明会を開催するなど、体制、ルールの整備を行っている。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 23 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。